琉球大学学術リポジトリ

教員1人当り生徒数の国際比較

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践研究指導センター
	公開日: 2008-11-20
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 高良, 倉成, Takara, kurashige
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8153

教員1人当り生徒数の国際比較

髙　良　倉　成*

（1996年9月30日受理）

教員1人当たり生徒数を国際比較し，その大小に関連すると考えられる他の指標との対応関係を整理したうえで，日本における教員需給への含意を考察する。教員数の動向を左右するのは，就学率の変化と，就学年齢人口の変化率と，教員1人当たり生徒数の変化であるが，日本の場合にはもっぱら教員1人当たり生徒数のみが関連することをデータ比較で確認する。そして，教員需要の増大のためには教員1人当たり生徒数が低下しなければならないし，日本にはその現実的可能性があることを示す。しかし，当面の教員需要増大が可能であるとしても，より中長期的には供給抑制の方向での教員供給体制の側の再編が不可避になることを結論づける。

はじめに

本稿は，何らかの「教育実践」上の話題を紹介したり事例研究をするということからはだいぶかけ離れている。また他方で，何らかの社会科学上の課題と関連づけて教育問題を実証的に考察することをねらっているわけでもない。経済学的な論脈でしばしばなされる教育関連分析として，「人的資本」という仮想概念のもとに，教育費支出とその期待収益率との「合理的」関係が強調されたりするが，本稿はそのような発想とも無縁である。

ここでの目的は，世界各国における教員1人当り生徒数はどのくらいか，その高低は地域別あるいは所得階層別に諸国群を分類したときにどのような特徴を示すか，等について大まかにスケッチすることによって，教員需給の動向を考える参考材料を整理することにある。とりあえず，教育実践とは直接関係はないが，しかし教員1人当り生徒数の動向は教育実践の制度的土台に関わるものであり，教育実践の環境要因についての予備的考察という程度の意味はあろう。

［1］基礎指標

データの直接の出典は世界銀行（世銀）が編集・発行したデータベースである。ただし，そこに掲載されている個々の指標ごとのデータは必ずしも世銀が編集したものではない。たとえば「教員1人当り生徒数」はUNESCOが編集したものの再録であり，人口関連データは国連の人口プログラムによる推計値が活用されたりしている。さらに，それぞれの指標の各国値は各国政府が当該指標を集計している国際機関に報告した各国政府報告値を基礎にしている。それゆえ，一応共通の分類基準や集計方法にもとづいているとはいえ，各国値の整合性や一貫性は必ずしも十分ではない。たとえば，「教員」としてカウントされるのが公立学校教員のみであるのかそれとも私立学校教員も含めるのか，代用教員や補助教員を含めるか否か，等々についてすべての国が共通の基準でデータを集計したという保証はない。

*琉球大学教育学部

そのような細部の限界があり，数値のわずかな差について云々することは無意味であるとはいえ，国際比較上の大まかなパターンを析出するには使えるであろう。以下でも細部にはこだわらず，あくまで大まかなパターンをスケッチする。

基礎指標は「付表」に掲げた。掲げてある国の数は，主権国家とはいえないものも含めて全部で208ケ国である。各国が所得階層別分類および地域別分類でどれに相当するかを右欄に示してある。所得階層別分類では，OECD諸国21，非OECD高所得国17，高位中所得国42，低位中所得国69，低所得国59となる。地域別分類では，サハラ以南アフリカ諸国50，ラテンアメリカ・カリブ諸国41，旧ソ連系諸国15，ヨーロッパ諸国（旧ソ連系と東ヨーロッパを除く）28，東ヨーロッパ諸国12，中東諸国14，東アジア・太平洋諸国33，南アジア諸国８，北アフリカ諸国５，北アメリカ諸国２となる。

ちなみに，第２次大戦後のヨーロッパ復興のための国際機関として成立したOEECが発展的に解消した機関であるOECD（経済協力開発機構）というグルーピングは，中途半端なものである。その成立事情もあって構成メンバーはヨーロッパ諸国が多く，その意味で地域別分類の側面を有する。しかし，当初からのメンバーにUSAが含まれていること，やがてカナダや日本などが加わったことで，「先進国グループ」の代名詞のようになり，その意味では所得階層別分類の側面も有する。ただし，スペインやギリシャなども構成国であり，必ずしもすべての構成国が「高所得」グループであるわけでもない。本稿では，そのような中途半端な分類であることを考慮しつつも，OECDを所得階層別分類の１つとみなし，非OECD高所得国と対比しうるOECD高所得国の含意をもたせてある。

基礎指標として表示したのは，所得階層別分類の根拠でもある人口１人当りのGDP（国内総生産），人口数そのもの，15歳～64歳までの人口に占める15歳未満人口の割合である依存人口比，人口増加率の1970～90年の実績値と1991～2000年の推計値，そして教員１人当り生徒数である。

以上の各国値を個別に逐一比較することは，不可能に近いうえに無意味である。何らかのグルーピングをせねばならない。宗教上の教義が強く貫徹している国の場合にはそれに応じて，たとえばイスラム系諸国とか儒教文化圏諸国とか分類できるかもしれない。また，かつて植民地支配をした諸国と植民地支配を受けた諸国という分類もありうるかもしれない。そのような分類が多くの諸国に関して可能であれば，付表の右欄に分類項目を追加すればよい。しかしカバーしうる国の数はかなり減るであろう。広範な諸国をカバーする分類基準として無難なのは，付表に示した所得階層別分類と地域別分類である。以下，その２つの分類に応じて再集計しよう。

［２］大まかなパターン

地域別分類と所得階層別分類に応じて加工したデータを表１と表２に示した。表１には，教員１人当り生徒数の1970年の値も追加し，また参考として文盲率と粗就学率も追加してある。文盲とは，日常的に使用する言語を読むことも書くこともできない者というのがその定義であるが，実際の調査のさいの解釈は一様ではないであろうから，この定義のもとに調査する各国ごとのばらつきはかなり大きいと思われる。それゆえ，この数値を過大評価することは危険であり，言いうることは，地域別ではサハラ以南アフリカと南アジアと北アフリカ諸国で高めであり，所得階層別では低所得国では高く高所得国では低い，ということくらいであろう。

粗就学率のほうは，各国ごとの解釈のばらつきは少ないと思われる。就学率は就学年齢人口に対する実際の就学者の割合であるが，就学年齢人口はほとんどの諸国で初等教育が６～11歳（旧ソ連系諸国は７～９歳），中等教育が12～17歳であり，比較的確定的な基準である。ちなみに，粗就学率の「粗」とは，実際の就学者には就学年齢人口からはずれている場合も含まれ

表1　教育関連指標のグループ間比較

	教員1人当り生徒数				文盲率	粗就学率（初等教育）				粗就学率（中等教育）			
	初等教育		中等教育		男女計	女		男		女		男	
	1970 人	1990 人	1970 人	1990 人	1990 %	1970 %	1990 %	1970 %	1990 %	1970 %	1990 %	1970 %	1990 %
サハラ以南アフリカ	42.8 (35)	43.9 (26)	22.6 (41)	25.4 (27)	55.1 (34)	43.8 (39)	66.3 (33)	63.0 (39)	79.2 (33)	5.1 (39)	20.1 (28)	10.9 (39)	24.2 (26)
ラテンアメリカ	32.5 (28)	25.0 (18)	23.7 (23)	21.4 (10)	14.9 (22)	98.3 (23)	99.6 (17)	102.5 (23)	100.1 (17)	32.7 (23)	53.8 (12)	32.0 (23)	49.4 (11)
ヨーロッパ	24.6 (18)	15.1 (15)	18.1 (16)	14.3 (8)	9.7 (5)	102.7 (18)	102.6 (19)	103.9 (18)	103.2 (19)	65.9 (18)	91.8 (16)	71.8 (18)	90.6 (16)
中東	25.9 (8)	21.2 (9)	21.0 (8)	16.7 (9)	34.5 (9)	59.4 (12)	89.4 (11)	87.7 (12)	103.0 (11)	26.3 (11)	61.8 (9)	41.4 (11)	67.7 (9)
東アジア・太平洋	30.3 (17)	22.6 (13)	21.8 (23)	18.7 (15)	22.6 (14)	83.1 (14)	97.6 (12)	91.3 (14)	100.2 (12)	34.1 (14)	56.0 (8)	40.9 (14)	58.3 (7)
東ヨーロッパ	21.0 (4)	17.1 (5)	16.2 (5)	16.1 (5)	7.3 (1)	102.3 (6)	94.6 (7)	105.0 (6)	94.9 (7)	48.6 (5)	80.8 (6)	58.4 (5)	81.7 (6)
南アジア	42.7 (4)	44.2 (3)	20.3 (5)	22.3 (4)	57.1 (7)	32.0 (7)	73.0 (5)	60.7 (7)	97.0 (5)	12.2 (6)	33.5 (4)	22.0 (6)	45.0 (4)
北アフリカ	37.1 (4)	26.9 (4)	21.2 (4)	17.7 (3)	43.1 (5)	57.5 (4)	85.8 (4)	91.8 (4)	103.0 (4)	12.3 (4)	48.5 (4)	28.0 (4)	61.3 (4)
OECD	22.3 (16)	14.4 (13)	17.0 (14)	12.9 (7)	3.8 (2)	103.9 (18)	101.8 (20)	103.3 (18)	101.7 (20)	73.6 (18)	96.9 (15)	76.8 (18)	94.6 (15)
高所得国（非OECD）	24.4 (6)	15.0 (7)	18.5 (10)	13.3 (5)	27.0 (1)	90.7 (6)	94.4 (5)	107.8 (6)	96.6 (5)	38.5 (6)	84.5 (4)	47.3 (6)	78.8 (4)
高位中所得国	30.0 (25)	22.2 (18)	24.5 (20)	17.8 (13)	17.0 (14)	89.7 (19)	101.3 (16)	95.1 (19)	102.8 (16)	37.3 (19)	67.1 (13)	42.8 (19)	66.5 (13)
低位中所得国	34.3 (35)	28.8 (29)	20.8 (40)	21.0 (26)	25.4 (36)	83.0 (34)	93.1 (30)	98.3 (34)	99.4 (30)	22.7 (32)	48.3 (25)	29.8 (32)	51.8 (23)
低所得国	41.3 (38)	41.3 (27)	22.9 (43)	24.1 (31)	52.5 (44)	40.9 (47)	67.7 (39)	61.3 (47)	83.2 (39)	7.5 (46)	23.5 (31)	14.2 (46)	29.9 (29)
備考（日本）	26.4	20.7	－	－	－	99.0	101.0	99.0	101.0	86.0	－	86.0	－

（データ出所）World Data: World Bank Indicators 1995.
（注1）各地域ないし所得グループに含まれる諸国群の単純平均で，（　）内の数字はサンプル数。
（注2）粗就学率とは，就学年齢人口に対する実際の就学者（就学年齢外の就学者を含む）の割合。
（注3）文盲率は，15歳以上人口に占める文盲の割合。

表2　人口関連指標のグループ間比較

	依存人口比 1990（%）	人口増加率（%） 1970－90	1991－2000
サハラ以南アフリカ	86.7 (39)	2.8 (47)	2.9 (39)
ラテンアメリカ	64.4 (22)	1.7 (41)	1.9 (22)
ヨーロッパ	30.2 (17)	0.8 (28)	0.4 (17)
中東	75.8 (11)	4.5 (13)	2.7 (11)
東アジア・太平洋	53.4 (18)	2.1 (31)	1.6 (18)
東ヨーロッパ	35.8 (12)	0.8 (12)	0.2 (12)
南アジア	72.6 (7)	2.1 (7)	2.7 (7)
北アフリカ	74.0 (5)	2.8 (5)	2.3 (5)
OECD	29.2 (19)	0.6 (21)	0.5 (19)
高所得国（非OECD）	44.0 (5)	3.0 (17)	1.0 (5)
高位中所得国	50.6 (23)	1.7 (41)	1.4 (21)
低位中所得国	56.7 (29)	2.1 (40)	1.4 (29)
低所得国	79.6 (36)	2.3 (39)	2.6 (36)
備考（日本）	26.0	0.8	0.2

（データ出所）付表と同じ。

ることを意味し，それゆえ国によっては100%を超えることもある。

さて，表1を見ると，文盲率が高く粗就学率が低いサハラ以南アフリカと南アジアと北アフリカおよび所得階層別でみた場合の低所得国において，教員1人当り生徒数が目立って高いということが言えそうである。

表1と表2とから，教員1人当たり生徒数と他の諸指標との相関係数をみてみよう。ただし，文盲率はきわめてラフな指数であると思われるから，それについては相関係数を云々することは避けておく。また，その2つの表には比較可能データに欠落が多い「旧ソ連系諸国」が含まれていないことを断っておく。

表1から教員1人当り生徒数と粗就学率との相関係数を求めると，初等教育の場合は1970年と1990年ともに-0.86となる。中等教育の場合は1970年が-0.67で1990年が-0.97となる。表2から1990年の教員1人当り生徒数と依存人口比

との相関係数を求めると，初等教育の場合が0.82，中等教育の場合が0.81である。1990年の教員1人当り生徒数と人口増加率との相関係数を求めると，1970-90年の過去20年間の人口増加率との相関係数は，初等教育が0.29で中等教育が0.24となる。しかし，90年代の推定人口増加率との相関は，初等教育の場合は0.80で中等教育の場合は0.75となる。

要するに，その諸国比較的パターンからいえば，粗就学率が低く，依存人口比が高く，近い将来の推定人口増加率が高い国ほど，教員1人当り生徒数は多いという傾向がある。

［3］教員需給への含意

ここではじめて日本の数値に注目しよう。日本は地域的分類では東アジアに属し，所得階層別分類では高所得のOECDグループに属する。日本の依存人口比は26%，1991-2000年間の推定人口増加率は0.2%であり，きわめて低い。粗就学率は初等教育ではほとんど100%，中等教育では86%で，ほぼ飽和水準に到達しているといってよい。つまり，粗就学率が今後上昇することを期待できない。依存人口比と推定人口増加率も，諸国グループ平均のいずれよりも低いから，就学年齢人口が増加することも期待できない。

就学生徒数をS，教員数をTとすると，教員1人当り生徒数（t）＝S／Tである。あるいは，T＝S／tである。就学年齢人口をN，就学率をαとすると，S＝αN，それゆえ，T＝（α／t）Nとなる。すなわち，教員数（T）は，就学率（α）と就学年齢人口（N）の大きさに比例し，教員1人当り生徒数（t）の大きさに反比例する。就学率（α）は飽和水準に達して上昇する可能性がなく，また就学年齢人口（N）はむしろ減少する可能性すらあるとすれば，教員数（T）が増大するにはtが低下するしかない。つまり，常識的結論ではあるが，日本における教員需要の問題をめぐる最大の焦点はtの低下である。そこで次の問題は，tが低下しうる現実的可能性があるか否か，ということになろう。

たしかに，制度的な内実を含めた国際比較なしには，tの低下の可能性について具体的に掘り下げて言及することはできない。しかし，それを承知のうえで，ここでは単純に数値の比較のみから類推しよう。

高所得の先進諸国平均と比較すると，日本のtの値が依然として高いことは表1に明らかである。日本の場合，どういう訳か中等教育に関してのデータが欠落しているので初等教育のみで比較するしかないが，初等教育における教員1人当り生徒数（t）は，1970年段階でも1990年段階でも，OECD諸国や非OECD高所得国それぞれの平均よりも高い。そのことは，より低いtの値を実現する現実的可能性はあるということを意味するであろう。もっとも，この場合，他の多くの先進諸国が実現しているならば日本も実現可能であると単純に仮定しているのであるが。

ところで，教員数は，現職維持教員数に新規採用教員数を加えて退職教員数を控除した大きさに等しい。現職を維持する意志のある就業者を解雇することはできないから，教員数は新規採用教員数と退職教員数との相対的関係で決まる。前者（新採用教員数）から後者（退職教員数）を差し引いた数を「教員純増分」としよう。この教員純増分が正（つまりプラス）になりうる条件は，もっぱらtが低下することのみである。その他の要因である就学率や就学年齢人口の上昇ないし拡大は期待できず，それゆえ教員需要を拡大させる要因たりえない。では，供給の側面はどうか。

新規採用教員数は，教員養成機関出身新教員と非教員養成機関出身新教員とから成る。教員養成機関出身の新教員数は，教員養成機関卒業者数にその教員化率を掛けたものに等しく，非教員養成機関出身の新教員数の場合も同様である。新規採用教員数を増減させるには，教員養成機関学生の定員，およびその教員化率，非教員養成機関学生定員，およびその教員化率，という4つの変数をコントロールすればよいことになる。それらがコントロール可能なものか，

あるいはどこを優先的にどの程度コントロールするか，その教育行政上の判断が教員供給のあり方を左右する。

おそらく，もっとも容易で直接的なやり方は教員養成機関の学生定員を縮小することと，教員養成機関学生の教員化率を低下させるために同機関内に非教員養成コースを設けて学生定員をそこに移すことであろう。後者の場合，教員養成機関の存在そのものと自己矛盾することであり，短期的ないし過度的な措置にならざるをえず，いずれ教員養成機関の学生定員そのものの削減へと落ちつかざるをえない措置である。そしてそれが現実に進行している事態でもある。

非教員養成機関の場合はどうか。景気循環に伴う新規学卒者の雇用情勢の善し悪しによって，非教員養成機関の学生の教員化率は短期循環的に変化する。しかし，それは教育行政がコントロールすることのできない循環である。教育行政がコントロールできるのは，教員免許を取得することを可能にしている「課程認定」を，非教員養成機関には付与しないという措置であろう。あるいは，教員養成機関と連携して，教員養成機関所属教員が「教職科目」履修を非教員養成機関学生に開放することを中止することであろう。もっともその場合には，教員層が多様な経歴と経験をもつ多様な人々から構成されるという状況を否定することに等しく，学校現場における多様で柔軟な運営能力を犠牲にするという危険性を伴うであろうが。

［4］結語

就学率の高さや推定人口増加率の低さからみるかぎり，日本において教員需要が増大する環境条件はほとんどない。可能性は教員1人当たり生徒数（t）の低下のみであり，そしてこのtは与件としての環境条件ではなく，人々の意志（ないし選択）で動かしうるいわば政策変数である。tの低下は，当面の教員需要を拡大するか少なくとも現状維持することを可能にする。ただし，かりにtの低下がある程度実現したとしても，10年後ないし20年後に問題が先送りされるだけであるかもしれない。すでに日本の高齢者比率（全人口にしめる高齢者の割合）は世界最高水準であるし，今後の人口増加率もきわめて低いと予想されるから，中長期的には教員供給体制の再編が不可避のものであることは間違いない。

非教員養成機関の学生の教員化を排除することはできないし望ましくもないとすれば，かつ教員養成機関がその独自の存在意義を維持するとすれば，再編の要点は両機関の間での役割分担の見直しということになろう。1つの方向は，教員養成機関が初等教育教員の供給拠点として特化し，非教養成機関は中等教育教員の供給拠点として特化するという事態である。その場合，中等教育には中学校教育と高等学校教育とが含まれるから，教員養成機関は中学校教員の養成・供給から撤退することになる。そのような状況のもとで，中学校における教科担当能力以外の対応力を体系的に養成することができるのかどうかが問題となろう。

もう1つの方向は，小学校教員と中学校教員の養成・供給は教員養成機関が，高等学校教員の養成・供給は非教員養成機関が担当するという特化のあり方である。この場合は，非教員養成機関のほうが中学校教員養成・供給から撤退することになる。非教員養成機関の卒業者の就職の選択肢がその分減ることになるから，しわ寄せは非教員養成機関の側にいく。数のうえでは，教員養成機関よりも非教員養成機関のほうが多いから，この方向が現実化することはありそうにない。

付表　基礎指標

国　　名	1人当りGDP 1990(ドル)	人口 1990(千人)	都市化比 1990(%)	人口増加率 1970-90	人口増加率 1991-2000	教員1人当り生徒数 初等1990	教員1人当り生徒数 中等1990	所得階層別分類	地域別分類
Afghanistan	-	15045	82	0.5	5.9	-		低所得国	南アジア
Albania	639	3289	53	2.2	1.0	19.1	20.4	低所得国	東ヨーロッパ
Algeria	2654	24935	77	3.0	2.3	27.7	16.8	低位中所得国	北アフリカ
American Samoa	-	47	-	2.8	-	-	-	高位中所得国	東アジア・太平洋
Andorra	-	52	-	5.4	-	-	-	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Angola	-	9194	94	2.5	3.6	31.9	-	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Antigua and Barbuda	5255	64	-	0.6	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Argentina	3099	32377	51	1.5	1.2	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Armenia	1653	3567	47	1.8	1.3	-	-	低所得国	旧ソ連系諸国
Aruba	-	67	-	0.5	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Australia	13235	16888	33	1.5	1.3	16.5	12.4	OECD	東アジア・太平洋
Austria	17136	7705	26	0.2	0.6	10.8	8.1	OECD	ヨーロッパ
Azerbaijan	1026	7117	53	1.6	1.1	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Bahamas, The	11240	256	-	2.1	-	-	-	高所得国（非OECD）	ラテンアメリカ・カリブ
Bahrain	7432	490	-	4.1	-	21.5	20.6	高位中所得国	中東
Bangladesh	183	108118	76	2.4	2.2	63.0	27.7	低所得国	南アジア
Barbados	6002	257	-	0.4	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Belarus	2628	10212	35	0.6	-0.1	-	-	高位中所得国	旧ソ連系諸国
Belgium	15705	9951	27	0.2	0.3	9.9	-	OECD	ヨーロッパ
Belize	1950	189	-	2.2	-	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Benin	353	4633	93	2.7	3.1	-	29.0	低所得国	サハラ以南アフリカ
Bermuda	-	61	-	0.7	-	-	-	高所得国（非OECD）	ラテンアメリカ・カリブ
Bhutan	-	-	73	-	1.8	-	-	低所得国	南アジア
Bolivia	731	6627	75	2.3	2.4	24.7	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Bosnia & Herzegovina	-	4347	34	1.0	0.1	-	-	低所得国	東ヨーロッパ
Botswana	1675	1276	85	3.5	3.0	31.7	18.5	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Brazil	1947	148477	57	2.2	1.6	23.0	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Brunei	11193	257	-	3.5	-	-	-	高所得国（非OECD）	東アジア・太平洋
Bulgaria	3080	8991	31	0.3	-0.5	15.4	15.5	低位中所得国	東ヨーロッパ
Burkina Faso	245	8987	83	2.4	2.7	56.7	29.3	低所得国	サハラ以南アフリカ
Burundi	227	5503	89	2.3	2.9	66.9	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Cambodia	131	8841	78	1.2	2.8	-	-	低所得国	東アジア・太平洋
Cameroon	898	11526	86	2.8	2.8	51.1	29.5	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Canada	15894	27791	30	1.3	1.1	15.3	14.0	OECD	北アメリカ
Cape Verde	605	341	-	1.2	-	-	-	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Central African Rep.	379	2927	80	2.3	2.5	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Chad	182	5553	82	2.1	2.8	65.8	43.8	低所得国	サハラ以南アフリカ
Channel Islands	-	142	-	0.8	-	-	-	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Chile	1914	13154	47	1.6	1.5	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
China	269	1135160	41	1.6	1.1	21.9	15.1	低所得国	東アジア・太平洋
Colombia	1224	33322	58	2.2	1.6	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Comoros	462	433	-	-	-	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Congo	1090	2232	88	2.9	2.9	66.5	34.6	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Costa Rica	1692	3035	62	2.8	2.3	31.9	21.7	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Cote d'e Ivoire	823	11974	98	4.0	3.4	36.3	33.5	低所得国	サハラ以南アフリカ
Croatia	-	4780	30	0.7	-0.2	-	-	低位中所得国	東ヨーロッパ
Cuba	-	10598	33	1.1	0.7	12.5	10.5	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Cyprus	6639	702	-	0.7	-	20.5	12.6	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Czech Republic	3701	10306	32	0.2	0.0	-	-	低位中所得国	東ヨーロッパ
Denmark	20538	5140	25	0.2	0.1	11.5	-	OECD	ヨーロッパ
Djibouti	716	517	-	6.5	-	42.7	25.4	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Dominica	2018	71	-	0.1	-	29.2	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Dominican Republic	773	7110	62	2.4	1.8	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Ecuador	1170	10264	68	2.7	2.1	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Egypt, Arab Rep.	734	53214	71	2.1	2.1	24.9	21.8	低所得国	北アフリカ
El Salvador	909	5172	83	1.8	2.2	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Equatorial Guinea	357	352	-	1.0	-	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Eritrea	-	-	82	-	2.7	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Estonia	3719	1575	33	0.7	-0.5	-	-	高位中所得国	旧ソ連系諸国
Ethiopia	165	47423	89	2.5	3.0	-	37.8	低所得国	サハラ以南アフリカ
Faeroe Islands	-	47	-	0.9	-	-	-	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Fiji	1952	730	-	1.7	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Finland	19582	4986	29	0.4	0.4	-	-	OECD	ヨーロッパ
France	17490	56718	31	0.6	0.4	12.2	-	OECD	ヨーロッパ
French Guiana	-	117	-	4.4	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
French Polynesia	-	197	-	2.9	-	14.3	14.3	高所得国（非OECD）	東アジア・太平洋
Gabon	4447	957	64	3.3	2.8	-	-	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Gambia, The	296	923	-	3.5	-	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Georgia	1774	5418	37	0.7	0.2	-	-	低所得国	旧ソ連系諸国
Germany	15853	79365	23	0.1	0.3	-	-	OECD	ヨーロッパ

付表（つづき）

国　　名	1人当GDP 1990(ドル)	人口 1990(千人)	都市比 1990(%)	人口増加率 1970-90	人口増加率 1991-2000	教員1人当り生徒数 初等1990	教員1人当り生徒数 中等1990	所得階層別分類	地域別分類
Ghana	386	15020	88	2.8	3.0	29.1	19.3	低所得国	サハラ以南アフリカ
Gibraltar	-	28	-	0.2	-	-	-	高位中所得国	ヨーロッパ
Greece	4828	10238	28	0.8	0.3	18.7	14.4	高位中所得国	ヨーロッパ
Greenland	-	56	-	1.0	-	-	-	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Grenada	1969	91	-	-0.2	-	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Guadeloupe	-	391	-	1.0	-	18.7	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Guam	-	134	-	2.3	-	-	-	高位中所得国	東アジア・太平洋
Guatemala	858	9197	88	2.8	2.9	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Guinea	403	5755	92	2.0	3.0	39.9	15.6	低所得国	サハラ以南アフリカ
Guinea-Bissau	202	964	-	3.1	-	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Guyana	395	796	-	0.6	-	-	-	低所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Haiti	339	6486	72	1.8	2.1	21.2	19.5	低所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Honduras	927	4879	87	3.2	2.9	-	-	低所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Hungary	2456	10365	30	0.0	-0.4	12.5	12.0	高位中所得国	東ヨーロッパ
Iceland	21450	255	-	1.1	-	-	-	OECD	ヨーロッパ
India	377	844847	61	2.1	1.9	-	23.2	低所得国	南アジア
Indonesia	517	178096	59	2.0	1.5	23.2	15.2	低位中所得国	東アジア・太平洋
Iran, Islamic Rep.	2523	58946	87	3.7	2.4	31.4	24.4	低位中所得国	中東
Iraq	1621	18078	84	3.3	2.8	-	22.9	低位中所得国	中東
Ireland	10871	3503	45	0.9	0.3	26.7	-	OECD	ヨーロッパ
Isle of Man	-	69	-	1.1	-	-	-	高位中所得国	ヨーロッパ
Israel	9250	4660	52	2.3	2.7	17.9	-	高所得国（非OECD）	中東
Italy	14567	57023	24	0.3	0.0	11.5	8.9	OECD	ヨーロッパ
Jamaica	1461	2404	55	1.3	0.7	38.4	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Jordan	1507	3278	84	4.0	4.2	25.1	15.6	低位中所得国	中東
Kazakhstan	1720	16670	50	1.2	0.6	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Kenya	395	23354	103	3.6	3.3	31.3	17.5	低所得国	サハラ以南アフリカ
Kiribati	371	72	-	1.8	-	28.6	15.8	低位中所得国	東アジア・太平洋
Kuwait	-	2143	59	5.4	-1.6	-	10.1	高所得国（非OECD）	中東
Kyrgyz Republic	1075	4362	65	2.0	1.7	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Lao People's Dem. Rep.	310	4202	82	2.2	2.9	-	-	低所得国	東アジア・太平洋
Latvia	3546	2671	32	0.6	-0.8	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Lebanon	-	3541	58	1.8	2.6	-	-	低位中所得国	中東
Lesotho	274	1792	80	2.6	2.7	54.5	20.9	低所得国	サハラ以南アフリカ
Liberia	-	2575	89	3.1	3.3	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Libya	-	4545	89	4.2	3.5	-	-	高位中所得国	北アフリカ
Lithuania	2697	3711	34	0.8	-0.1	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Luxembourg	20796	381	-	0.6	-	-	-	OECD	ヨーロッパ
Macao	8183	342	-	2.1	-	-	-	高位中所得国	東アジア・太平洋
Macedonia	-	2007	40	1.2	0.9	-	-	低位中所得国	東ヨーロッパ
Madagascar	244	11672	91	2.7	3.2	40.3	21.7	低所得国	サハラ以南アフリカ
Malawi	140	9367	93	3.7	4.2	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Malaysia	2335	17671	66	2.5	2.2	20.4	19.4	高位中所得国	東アジア・太平洋
Maldives	543	216	-	2.9	-	-	-	低位中所得国	南アジア
Mali	260	8460	93	2.3	3.1	41.8	14.0	低所得国	サハラ以南アフリカ
Malta	5596	354	-	0.8	-	20.7	13.1	高位中所得国	ヨーロッパ
Marshall Islands	-	46	-	3.1	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Martinique	-	360	-	0.5	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Mauritania	472	2003	84	2.5	2.6	44.7	17.3	低所得国	サハラ以南アフリカ
Mauritius	2064	1057	46	1.2	1.1	21.1	21.0	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Mayotte	-	-	-	-	-	-	-	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Mexico	1814	84511	66	2.6	1.9	30.5	17.2	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Micronesia	-	99	-	2.5	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Moldova	-	4362	44	1.0	0.3	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Mongolia	1721	2177	73	2.8	2.0	-	18.7	低所得国	東アジア・太平洋
Morocco	909	24334	68	2.3	2.0	27.1	14.6	低位中所得国	北アフリカ
Mozambique	111	14151	84	2.1	3.0	54.5	42.3	低所得国	サハラ以南アフリカ
Myanmar	238	41813	65	2.2	2.1	-	19.5	低所得国	東アジア・太平洋
Namibia	1479	1349	80	2.7	2.6	-	-	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Nepal	181	19253	80	2.6	2.6	-	-	低所得国	南アジア
Netherlands	16273	14952	26	0.7	0.6	-	-	OECD	ヨーロッパ
Netherlands Antilles	-	190	-	0.9	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
New Caledonia	-	168	-	2.2	-	20.0	-	高位中所得国	東アジア・太平洋
New Zealand	11067	3360	36	0.9	1.1	18.0	16.3	OECD	東アジア・太平洋
Nicaragua	920	3676	98	2.9	3.5	33.3	38.5	低所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Niger	308	7731	96	3.1	3.4	41.7	29.3	低所得国	サハラ以南アフリカ
Nigeria	358	96154	87	2.8	3.0	39.0	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Northern Mariana Isds.	-	-	-	-	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Norway	20064	4241	29	0.4	0.4	6.1	-	OECD	ヨーロッパ
Oman	5253	1751	94	4.5	4.1	27.5	16.4	高位中所得国	中東
Parkistan	349	112897	83	2.7	2.9	40.6	19.3	低所得国	南アジア

付表（つづき）

国　名	1人当りGDP 1990(ドル)	人口 1990(千人)	依存比 1990(%)	人口増加率 1970-90	人口増加率 1991-2000	教員1人当り生徒数 初等1990	教員1人当り生徒数 中等1990	所得階層別分類	地域別分類
Panama	1967	2398	59	2.4	1.8	23.0	19.8	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Papua New Guinea	802	3839	71	2.3	2.3	31.7	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Paraguay	1004	4317	73	3.1	2.7	24.7	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Peru	987	21588	65	2.5	1.9	-	19.7	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Philippines	636	60779	70	2.4	2.1	-	33.1	低位中所得国	東アジア・太平洋
Poland	1683	38119	39	0.8	0.2	16.3	18.3	低位中所得国	東ヨーロッパ
Portugal	4932	9868	32	0.4	-0.1	14.1	-	高位中所得国	ヨーロッパ
Puerto Rico	7876	3531	-	1.3	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Qatar	-	485	-	7.7	-	8.7	8.5	高所得国（非OECD）	中東
Reunion	-	604	-	1.4	-	-	-	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Romania	1466	22631	36	0.6	-0.3	21.9	14.2	低位中所得国	東ヨーロッパ
Russian Federation	3267	146257	34	0.6	-0.2	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Rwanda	308	6986	95	3.2	2.6	57.4	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
San Marino	-	23	-	1.2	-	-	-	高所得国（非OECD）	ヨーロッパ
Sao Tome and Principe	496	115	-	2.3	-	29.3	20.1	低所得国	サハラ以南アフリカ
Saudi Abrabia	5351	16048	75	5.3	2.9	19.7	27.0	高位中所得国	中東
Senegal	687	7327	88	2.9	2.6	5.8	-	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Seychelles	4400	70	-	1.4	-	-	-	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Sierra Leone	147	4147	82	2.3	2.4	15.7	12.6	低所得国	サハラ以南アフリカ
Singapore	9877	2705	33	1.3	0.9	-	33.1	高所得国（非OECD）	東アジア・太平洋
Slovak Republic	3198	5256	39	0.7	0.4	-	19.3	低位中所得国	東ヨーロッパ
Slovenia	-	1918	31	0.7	0.1	-	17.5	高位中所得国	東ヨーロッパ
Solomon Islands	585	320	-	3.5	-	-	20.8	低位中所得国	東アジア・太平洋
Somalia	114	8677	94	3.0	2.2	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
South Africa	2286	37959	67	2.7	2.2	-	-	高位中所得国	サハラ以南アフリカ
Spain	8522	39272	29	0.8	0.1	19.4	-	OECD	ヨーロッパ
Sri Lanka	440	17225	53	1.6	1.3	-	-	低所得国	南アジア
St. Kitts and Nevis	3085	42	-	-0.6	-	-	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
St. Lucia	2722	135	-	1.5	-	22.0	17.4	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
St. Vincent	1620	107	-	1.0	-	29.1	19.1	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Sudan	670	24585	86	2.9	2.7	34.0	22.1	低所得国	サハラ以南アフリカ
Suriname	1979	400	-	0.4	-	-	-	低位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Swaziland	822	793	-	3.2	-	32.7	18.6	低位中所得国	サハラ以南アフリカ
Sweden	20021	8559	28	0.3	0.5	6.2	-	OECD	ヨーロッパ
Switzerland	27323	6834	25	0.5	0.9	-	-	OECD	ヨーロッパ
Syrian Arab Rep.	1020	12348	98	3.5	3.4	25.1	18.9	低位中所得国	中東
Tajikistan	685	5287	81	3.0	2.8	-	-	低所得国	旧ソ連系諸国
Tanzania	171	25600	90	3.2	2.9	34.9	21.7	低所得国	サハラ以南アフリカ
Thailand	1299	55223	50	2.2	1.1	-	17.9	低位中所得国	東アジア・太平洋
Togo	391	3531	88	2.8	3.2	58.7	27.7	低所得国	サハラ以南アフリカ
Tonga	767	96	-	0.8	-	24.0	18.1	低位中所得国	東アジア・太平洋
Trinidad and Tobago	3759	1236	56	1.2	1.1	26.0	19.9	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Tunisia	1315	8069	65	2.3	1.8	27.8	-	低位中所得国	北アフリカ
Turkey	1738	56098	57	2.3	1.9	30.4	26.6	低位中所得国	ヨーロッパ
Turkmenistan	1316	3657	73	2.6	2.2	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Uganda	462	16752	99	2.7	3.2	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Ukraine	2092	51637	32	0.4	-0.1	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
United Arab Emirates	18603	1671	45	10.6	2.3	18.3	-	高所得国（非OECD）	中東
United Kingdom	12933	57411	29	0.2	0.3	-	13.4	OECD	ヨーロッパ
United States	19461	249924	33	1.0	1.0	-	-	OECD	北アメリカ
Uruguay	2425	3094	41	0.5	0.6	21.9	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Uzbekistan	822	20420	74	2.7	2.2	-	-	低位中所得国	旧ソ連系諸国
Vanuatu	904	149	-	2.7	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Venezuela	2537	19502	66	3.0	2.2	22.9	-	高位中所得国	ラテンアメリカ・カリブ
Viet Nam	606	66689	69	2.3	2.2	-	18.0	低所得国	東アジア・太平洋
Virgin Islands (U.S)	-	102	-	2.4	-	19.6	-	高所得国（非OECD）	ラテンアメリカ・カリブ
West Bank and Gaza	-	-	-	-	-	-	-	低位中所得国	中東
Western Samoa	-	-	-	-	-	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋
Yemen, Republic of	-	11311	98	2.9	4.2	-	-	低所得国	中東
Yogoslavia	-	10156	35	0.8	0.5	-	-	低位中所得国	東ヨーロッパ
Zaire	197	37436	95	3.1	3.2	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Zambia	291	8150	96	3.4	2.8	-	-	低所得国	サハラ以南アフリカ
Zimbabwe	646	9903	84	3.2	2.4	35.8	26.9	低所得国	サハラ以南アフリカ
韓国	4132	42869	37	1.5	1.0	35.6	25.7	高位中所得国	東アジア・太平洋
香港	9896	5705	31	1.9	0.5	-	-	高所得国（非OECD）	東アジア・太平洋
日本	22733	123537	26	0.8	0.2	20.7	-	OECD	東アジア・太平洋
北朝鮮	-	21774	42	2.0	1.8	-	-	低位中所得国	東アジア・太平洋

（データ出所）World Bank, World Data:World Bank Indicators 1995. ILO, World Labour Report 1995.
（注１）１人当りGDPは87年基準不変価格でのドル換算値を人口数で除したもの。
（注２）人口増加率は，当該期間内の年平均複利成長率。1991-2000年期間は推計値。
（注３）依存人口比は，15-64歳人口に占める15歳未満人口の割合。